

「企業経営者意識調査(平成 30 年 10-12 月)」の概要






平成 31 年 2 月 4 日
経済部経済企画局経済企画課

1 企業業況感等調査(調査数 900 社、回答数 604 社)

- 今期(10-12月)の業況感 BSI は、5 期ぶりに上昇。
(前期: $\Delta 26$ 今期: $\Delta 19$ 来期見通し: $\Delta 17$)
 - 業種別では、すべての業種で上昇。
 - 地域別では、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室で上昇、道南で下降。
 - 来期(1-3月)は今期から 2 ポイント上昇の見通し。
業種別では運輸業で上昇、建設業、卸売・小売業で横ばい、製造業、サービス業で下降の見込み。
地域別では道央、オホーツク、釧路・根室で上昇、道南、道北、十勝で下降の見込み。
 - 雇用者の不足感は、運輸業、サービス業で上昇、建設業、製造業、卸売・小売業で下降。
地域別では、道南、道央、道北で上昇、オホーツク、十勝、釧路・根室で下降。
- ※BSI指標は、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、「上昇企業の割合(%) - 下降企業の割合(%)」で算出。

(1) 業況感

ア 業種別業況感

- 【建設業】1 ポイント上昇  (前期 $\Delta 19$ → 今期 $\Delta 18$)
 - ・管工事業(さく井工事業を除く)でプラス幅が拡大、木造建築工事業がプラスに転換、土木工事業や舗装工事業でマイナス幅が縮小
 - ・一般土木建築工事業や建築工事業、電気工事業などでマイナス幅が拡大
- 【製造業】3 ポイント上昇  (前期 $\Delta 17$ → 今期 $\Delta 14$)
 - ・パン・菓子製造業やその他の食料品製造業、畜産食料品製造業などでマイナス幅が縮小
 - ・水産食料品製造業や飼料・有機質肥料製造業などでプラス幅が縮小
 - ・建設用・建築用金属製品製造業がマイナスに転換、セメント・同製品製造業や製材業・木製品製造業などでマイナス幅が拡大
- 【卸売・小売業】10 ポイント上昇  (前期 $\Delta 27$ → 今期 $\Delta 17$)
 - ・鉄鋼品製品卸売業などでプラス幅が拡大
 - ・自動車小売業や化学製品卸売業、電気機械器具卸売業がプラスに転換
 - ・機械器具小売業や婦人・子供服小売業、パン・菓子小売業などでマイナス幅が縮小
- 【運輸業】2 ポイント上昇  (前期 $\Delta 34$ → 今期 $\Delta 32$)
 - ・一般貨物自動車運送業や一般乗合旅客自動車運送業、冷蔵倉庫業でマイナス幅が縮小
 - ・一般乗用旅客自動車運送業や倉庫業でマイナス幅が拡大
- 【サービス業】15 ポイント上昇  (前期 $\Delta 31$ → 今期 $\Delta 16$)
 - ・産業用機械器具賃貸業や産業廃棄物処理業でプラス幅が拡大、獣医業がプラスに転換
 - ・旅館・ホテル業や自動車整備業、ソフトウェア業などでマイナス幅が縮小

イ 地域別業況感

【道南】 4ポイント下降 ▼ (前期 △ 21 → 今期 △ 25)

- ・建築工事業などでプラス幅が縮小、一般土木建築工事業でマイナスに転換
- ・一般貨物自動車運送業や水産食料品卸売業、産業廃棄物処理業でプラス幅が拡大、土木工事業や自動車小売業などでマイナス幅が縮小

【道央】 5ポイント上昇 ▲ (前期 △ 20 → 今期 △ 15)

- ・自動車整備業や鉄鋼製品卸売業、情報処理・提供サービス業などでプラス幅が拡大
- ・木造建築工事業や化学製品卸売業がプラスに転換
- ・一般貨物自動車運送業や倉庫業、旅館・ホテル業、建築設計業などでマイナス幅が縮小

《札幌市を除く》 横ばい ⇄ (前期 △ 25 → 今期 △ 25)

- ・旅館・ホテル業や倉庫業、建築工事業、木造建築工事業などでマイナス幅が縮小
- ・一般土木建築工事業や一般貨物自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業などでマイナス幅が拡大

《札幌市》 10ポイント上昇 ▲ (前期 △ 16 → 今期 △ 6)

- ・一般貨物自動車運送業や建築設計業、化学製品卸売業がプラスに転換
- ・旅館・ホテル業や旅行業、広告業、パン・菓子製造業などでマイナス幅が縮小

【道北】 12ポイント上昇 ▲ (前期 △ 31 → 今期 △ 19)

- ・家具製造業や他に分類されない製造業でプラス幅が拡大、スポーツ施設提供業がプラスに転換
- ・土木工事業や建築工事業、一般貨物自動車運送業、旅館・ホテル業などでマイナス幅が縮小

【オホーツク】 6ポイント上昇 ▲ (前期 △ 42 → 今期 △ 36)

- ・水産食料品製造業でプラス幅が拡大
- ・旅館・ホテル業や自動車小売業、野菜卸売業などでマイナス幅が縮小

【十勝】 20ポイント上昇 ▲ (前期 △ 38 → 今期 △ 18)

- ・自動車小売業やパン・菓子製造業、ソフトウェア業、製材業・木製品製造業がプラスに転換
- ・旅館・ホテル業や土木工事業、木造建築工事業、畜産食料品製造業でマイナス幅が縮小

【釧路・根室】 10ポイント上昇 ▲ (前期 △ 20 → 今期 △ 10)

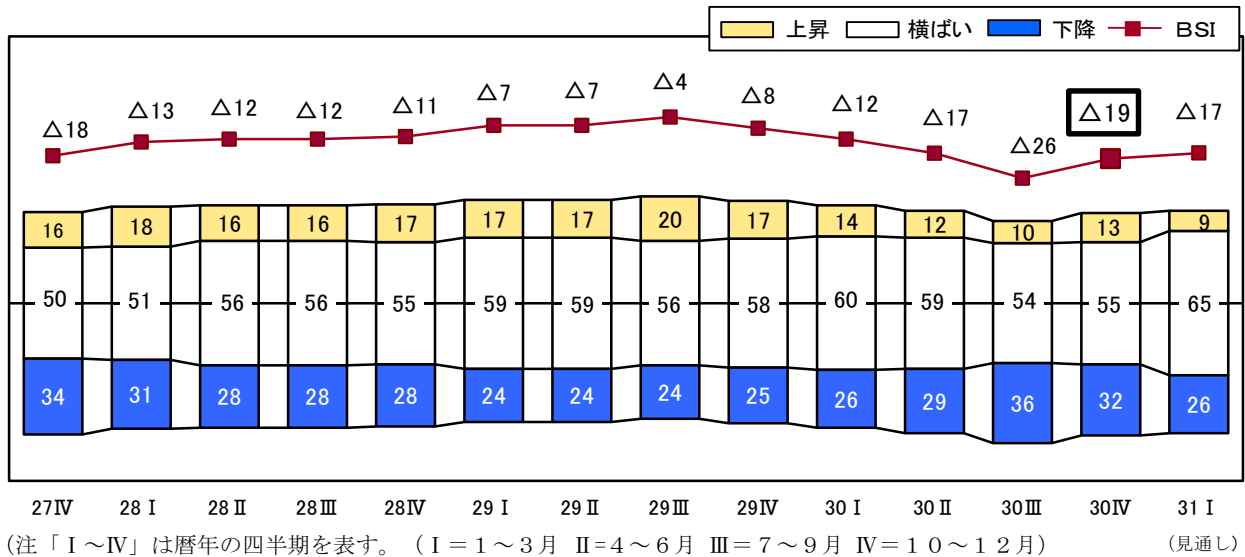
- ・飼料・有機質肥料製造業や電気機械器具卸売業、港湾運送業でプラス幅が拡大
- ・一般土木建築工事業や土木工事業、自動車小売業、一般貨物自動車運送業などでマイナス幅が縮小

業況感(業種・地域別)

区分	H30年 7-9月 実績BSI	H30年10-12月実績					H31年1-3月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△ 26	13	55	32	△ 19	7	9	65	26	△ 17	2	
札幌市を除く	△ 29	12	53	35	△ 23	6	8	63	29	△ 21	2	
札幌市	△ 16	15	64	21	△ 6	10	12	72	16	△ 4	2	
業種	建設業	△ 19	9	64	27	△ 18	1	9	64	27	△ 18	0
	製造業	△ 17	15	56	29	△ 14	3	9	64	27	△ 18	△ 4
	卸売・小売業	△ 27	11	61	28	△ 17	10	10	63	27	△ 17	0
	運輸業	△ 34	12	44	44	△ 32	2	8	70	22	△ 14	18
	サービス業	△ 31	15	54	31	△ 16	15	9	64	27	△ 18	△ 2
地域	道南	△ 21	6	63	31	△ 25	△ 4	9	56	35	△ 26	△ 1
	道央	△ 20	14	57	29	△ 15	5	11	68	21	△ 10	5
	札幌市を除く	△ 25	13	49	38	△ 25	0	8	64	28	△ 20	5
	札幌市	△ 16	15	64	21	△ 6	10	12	72	16	△ 4	2
	道北	△ 31	14	53	33	△ 19	12	6	62	32	△ 26	△ 7
	オホーツク	△ 42	7	50	43	△ 36	6	4	60	36	△ 32	4
	十勝	△ 38	17	48	35	△ 18	20	8	62	30	△ 22	△ 4
	釧路・根室	△ 20	16	58	26	△ 10	10	11	76	13	△ 2	8

ウ 業況感BSIの推移

・業況感BSIは、5期ぶりに上昇



(2) 雇用者の不足感(「不足」－「過剰」)

今期の雇用者の不足感BSIは48(前期から1ポイント上昇)

- ・業種別にみると、運輸業、サービス業でプラス幅が拡大、建設業、製造業、卸売・小売業でプラス幅が縮小
- ・地域別にみると、道南、道央、道北でプラス幅が拡大、オホーツク、十勝、釧路・根室でプラス幅が縮小

区分	H30年 7-9月 実績BSI	H30年10-12月実績					H31年1-3月見通し					
		不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅	
総計	47	51	46	3	48	1	48	48	4	44	△4	
札幌市を除く	49	50	47	3	47	△2	47	49	4	43	△4	
札幌市	44	53	43	4	49	5	53	44	3	50	1	
業種	建設業	63	64	32	4	60	△3	56	38	6	50	△10
	製造業	47	46	51	3	43	△4	42	55	3	39	△4
	卸売・小売業	27	33	58	9	24	△3	36	57	7	29	5
	運輸業	63	64	36	0	64	1	60	36	4	56	△8
	サービス業	44	52	47	1	51	7	50	49	1	49	△2
資本金	5千万円未満	43	47	49	4	43	0	45	50	5	40	△3
	5千万以上～1億円未満	62	60	38	2	58	△4	59	39	2	57	△1
	1億円以上	52	57	42	1	56	4	50	48	2	48	△8
地域	道南	44	49	50	1	48	4	46	53	1	45	△3
	道央	42	48	48	4	44	2	47	49	4	43	△1
	札幌市を除く	39	43	53	4	39	0	41	54	5	36	△3
	札幌市	44	53	43	4	49	5	53	44	3	50	1
	道北	51	58	41	1	57	6	55	40	5	50	△7
	オホーツク	52	51	45	4	47	△5	46	47	7	39	△8
	十勝	57	53	44	3	50	△7	46	51	3	43	△7
釧路・根室	62	51	47	2	49	△13	50	48	2	48	△1	

(3) 設備投資の状況（今期の実績）

- ・「設備投資をした」と回答した企業は37%で、前期と比べて3ポイント上昇
- ・設備投資の目的については、「設備更新」が80%、「生産・販売能力拡大」が22%、「合理化・省力化」が22%（複数回答）

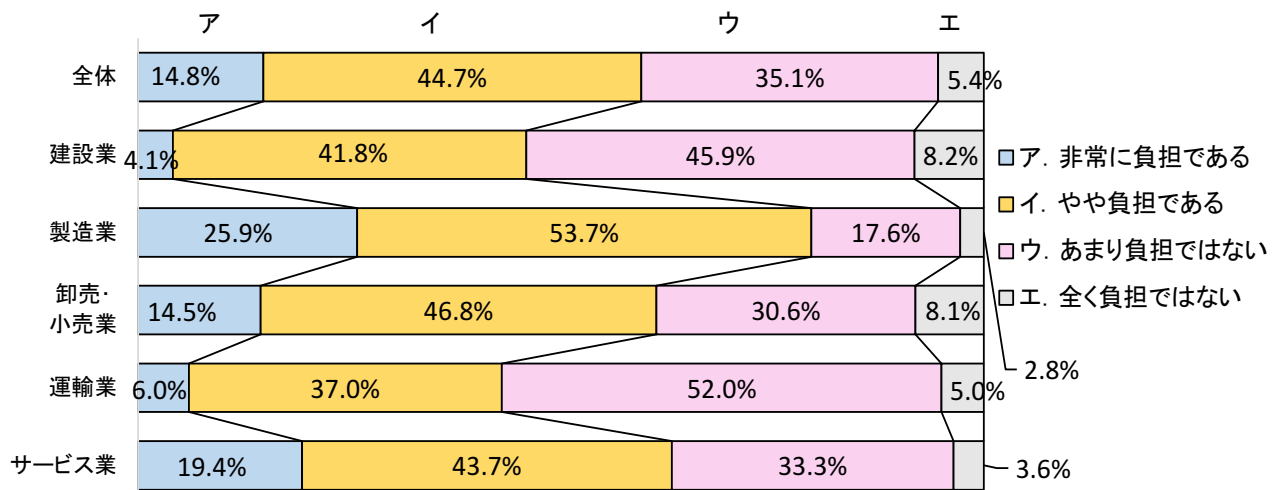
区 分	H30年7-9月 設備投資した	H30年10-12月 設備投資した	設備投資の目的（複数回答）						
			生産・ 販売能 力拡大	合理化 省力化	経 営 多角化	研究 開発	環境 保全	設備 更新	その他
総 計	34	37	22	22	6	2	11	80	4
札幌市を除く	32	35	20	20	7	3	10	80	4
札幌市	41	44	25	25	3	0	13	82	2
業 種									
建設業	25	34	12	21	3	0	9	85	6
製造業	43	48	36	40	11	9	17	66	2
卸売・小売業	31	31	28	21	5	0	21	72	3
運輸業	50	48	8	6	2	0	0	96	2
サービス業	27	29	20	18	6	0	10	84	6
資本金									
5千万円未満	28	30	24	17	8	1	10	76	4
5千万以上～1億円未満	43	43	15	27	4	0	12	77	0
1億円以上	51	58	23	27	2	8	13	92	6
地 域									
道南	27	28	37	21	5	0	5	68	0
道央	39	42	25	22	6	2	10	81	4
札幌市を除く	35	41	24	18	10	4	6	80	6
札幌市	41	44	25	25	3	0	13	82	2
道北	29	39	9	15	3	6	21	88	0
オホーツク	28	23	13	31	13	6	13	63	6
十勝	45	39	33	25	4	0	0	88	4
釧路・根室	27	34	5	19	5	0	19	81	10

2 特別調査

(1) 電気料金について

ア 現在の電気料金の負担感について（回答 595 社）

- ・負担に感じていると回答した企業（「ア」「イ」）は全体で59.5%、業種別では、製造業の79.6%、次いで、サービス業の63.1%の順となった。
- ・負担に感じていないと回答した企業（「ウ」「エ」）は全体で40.5%、業種別では、運輸業の57.0%、建設業の54.1%の順となった。

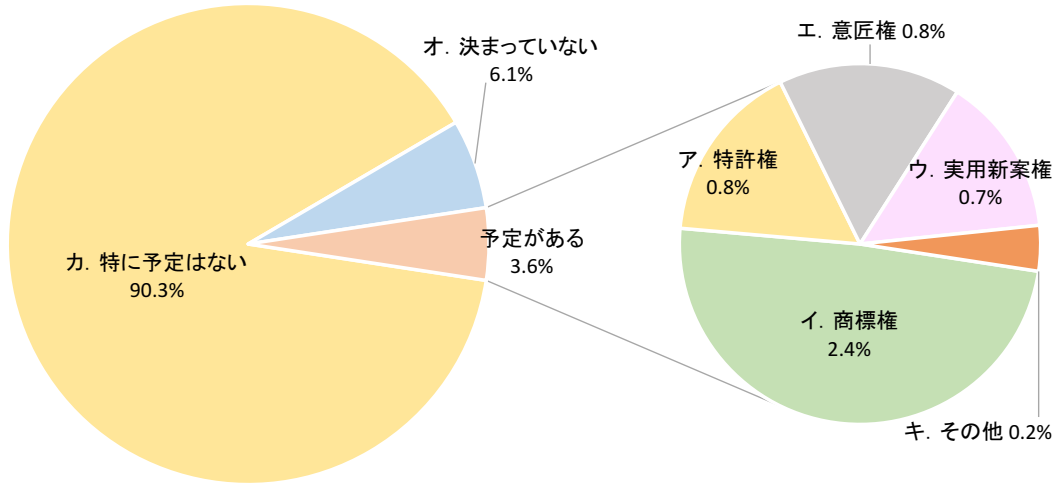


(2) 知的財産権について

ア 知的財産権の出願予定について（回答 590 社）※複数回答

- ・全体で最も回答が多かったものは「カ. 特に予定はない」90.3%、次いで「オ. 決まっていない」6.1%の順となった。
- ・出願する予定としては「イ. 商標権」と回答した企業が2.4%、次いで「ア. 特許権」、「エ. 意匠権」0.8%の順となった。

ア. 特許権 イ. 商標権 ウ. 実用新案権 エ. 意匠権 オ. 決まっていない
カ. 特に予定はない キ. その他

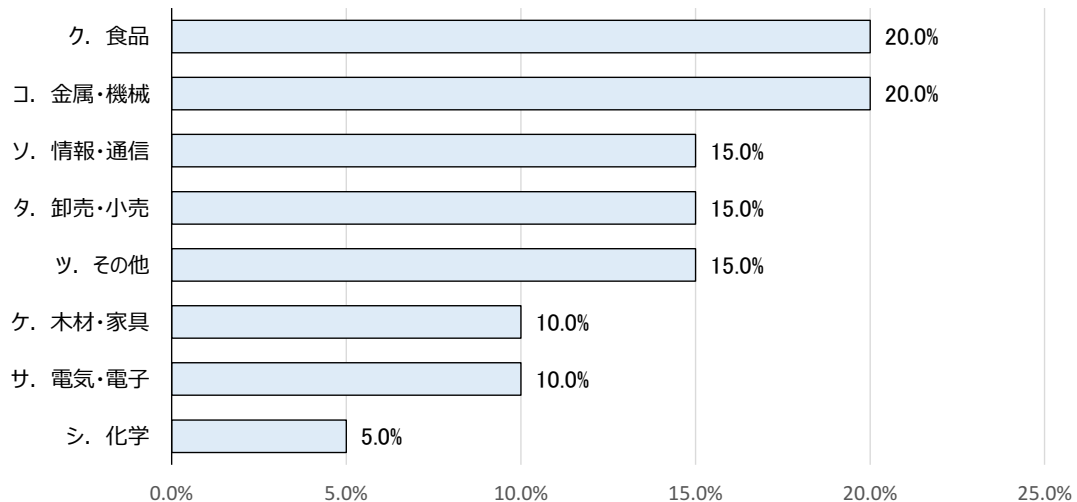


イ 知的財産権の出願する分野について

（回答 20 社（(1)で「ア～エ、キ」と回答した企業））※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「ク. 食品」、「コ. 金属・機械」20.0%となった。

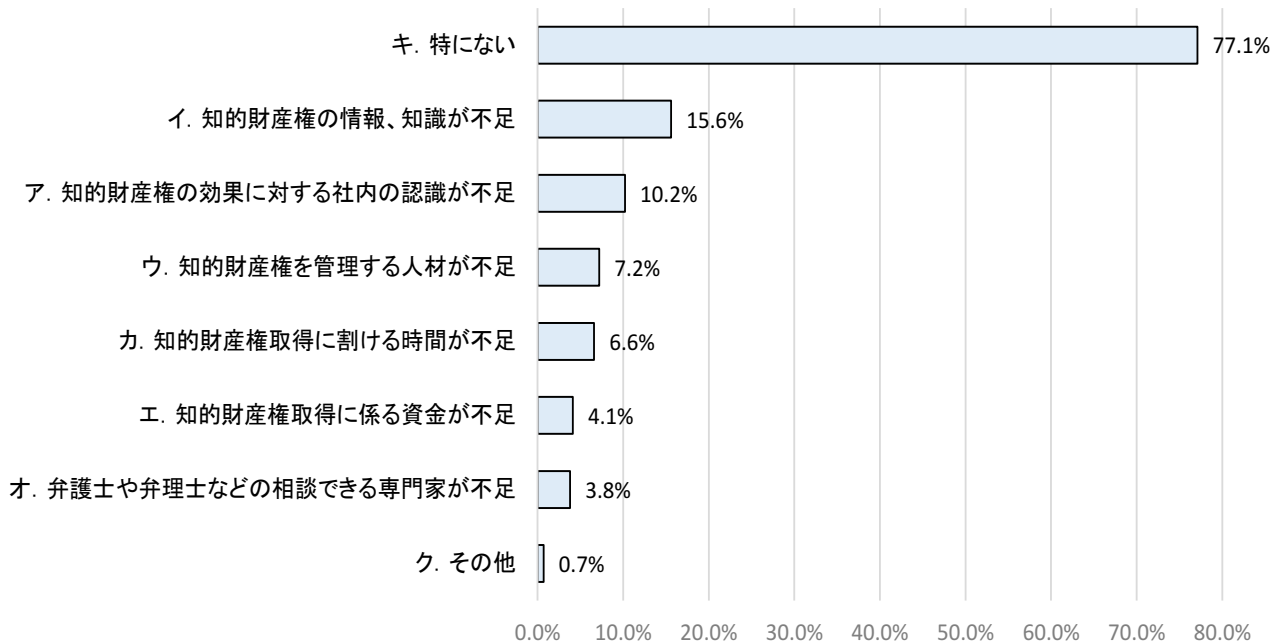
ク. 食品 ケ. 木材・家具 コ. 金属・機械 サ. 電気・電子 シ. 化学 ス. 医薬品
セ. 建設 ソ. 情報・通信 タ. 卸売・小売 チ. 農林水産 ツ. その他



ウ 知的財産権取得に向けた課題について（回答 559 社）※複数回答

- ・最も回答が多かったものは「キ. 特にない」77.1%、次いで「イ. 知的財産権の情報、知識が不足」15.6%、「ア. 知的財産権の効果に対する社内の認識が不足」10.2%の順となった。

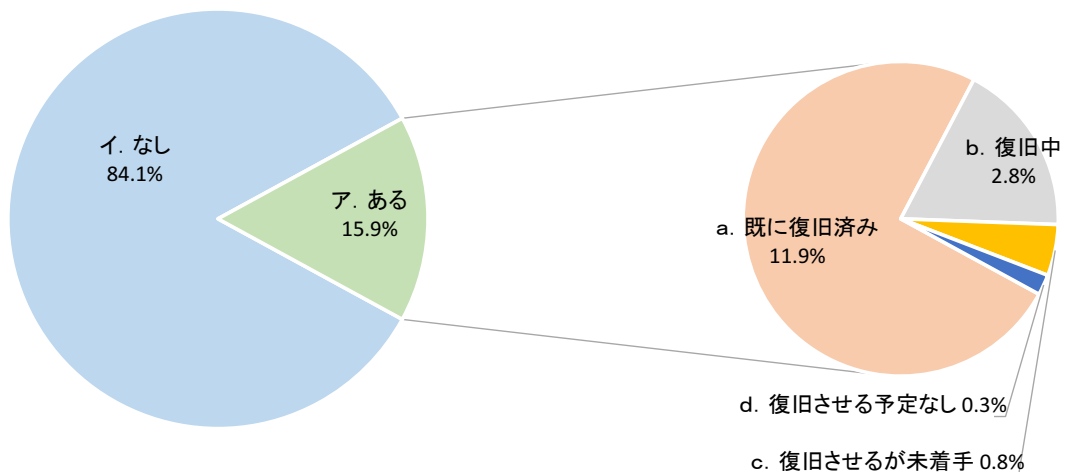
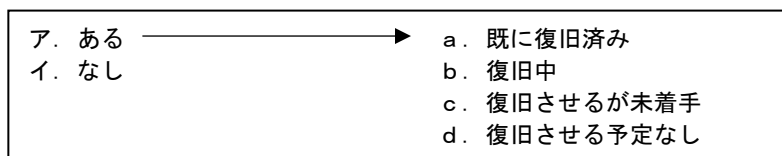
ア. 知的財産権の効果に対する社内の認識が不足 イ. 知的財産権の情報、知識が不足
ウ. 知的財産権を管理する人材が不足 エ. 知的財産権取得に係る資金が不足
オ. 弁護士や弁理士などの相談できる専門家が不足
カ. 知的財産権取得に割ける時間が不足 キ. 特にない ク. その他



(3) 平成30年北海道胆振東部地震について

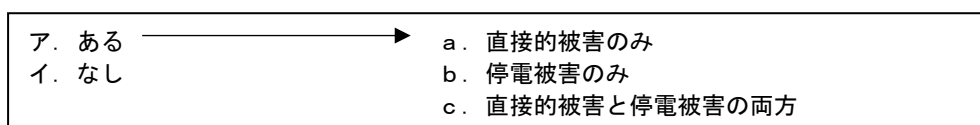
ア 施設（建物等）の被害について（回答 597 社）

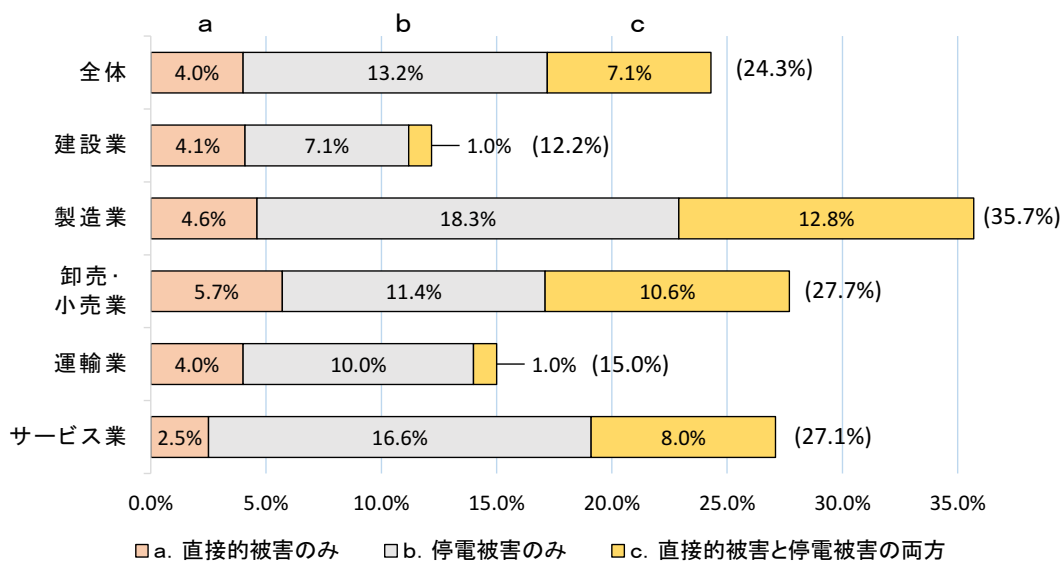
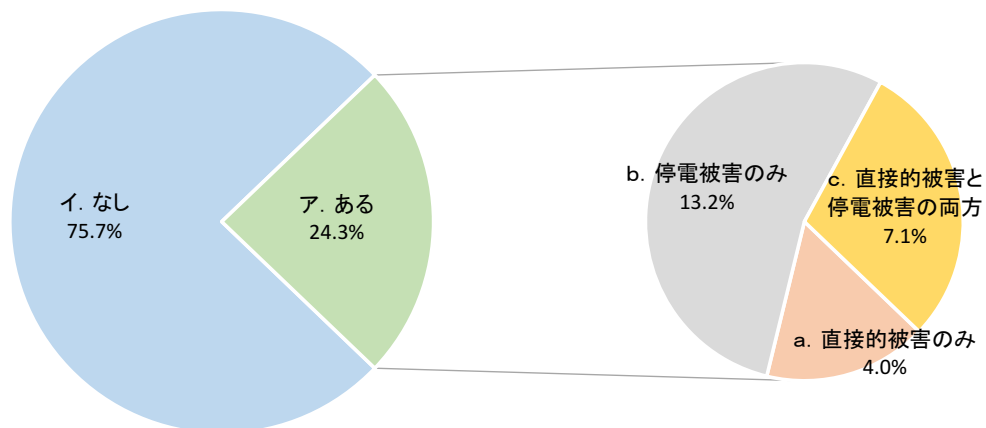
- 「ある」と回答した企業は全体で 15.9% となった。そのうち、「a. 既に復旧済み」または「b. 復旧中」が 14.7% となっている。一方、「c. 復旧させるが未着手」または「d. 復旧させる予定なし」が 1.1% あった。



イ 商品・在庫・備品等の被害について（回答 593 社）

- 「ある」と回答した企業は全体で 24.3% となった。そのうち、最も回答が多かったものは「b. 停電被害のみ」13.2% で、次いで「c. 直接的被害と停電被害の両方」7.1%。「a. 直接的被害のみ」4.0% となっている。
- 業種別では、「ある」と回答した企業が最も多かったのは製造業で 35.7%、次いで卸売・小売業 27.7%、サービス業 27.1% の順となった。



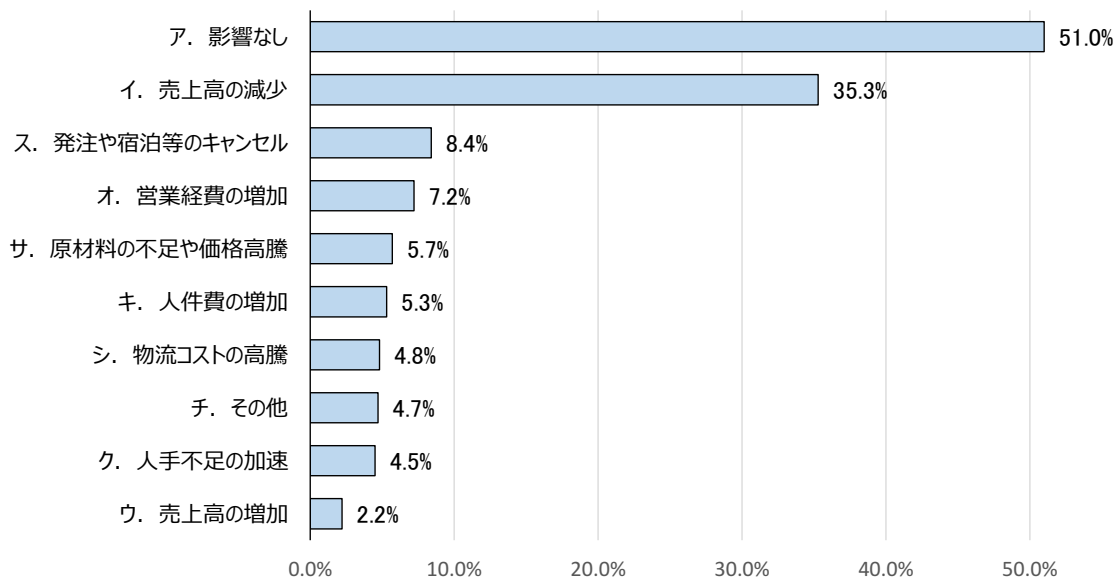


ウ 経営の影響について（回答 580 社）※複数回答

- 最も回答の多かったものは「ア. 影響なし」51.0%、次いで、「イ. 売上高の減少」35.3%、「ス. 発注や宿泊等のキャンセル」8.4%の順となった。

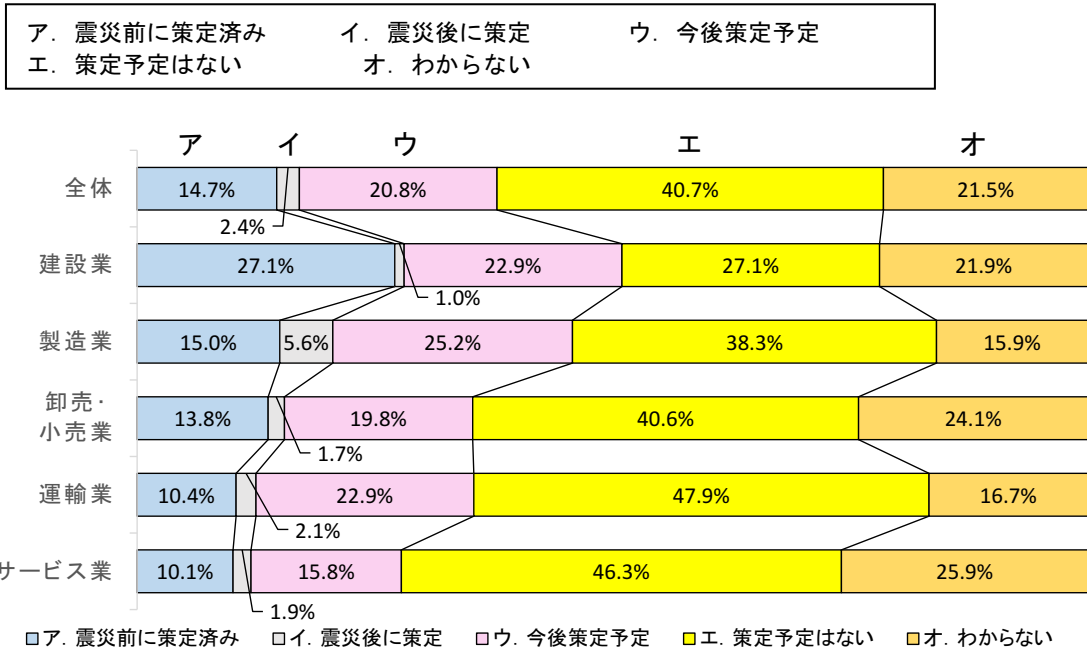
ア. 影響なし	イ. 売上高の減少	ウ. 売上高の増加	エ. 在庫量の増加
オ. 営業経費の増加	カ. 値下げ圧力	キ. 人件費の増加	ク. 人手不足の加速
ケ. 運転資金の増加	コ. 資金繰りが困難	サ. 原材料の不足や価格の高騰	
シ. 物流コストの高騰	ス. 発注や宿泊等のキャンセルの発生	セ. 取引先の減少	
ソ. 長期間の休業	タ. 廃業	チ. その他	

上位10項目



エ 事業継続計画（BCP）策定状況について（回答 573 社）

- ・全体では「エ. 策定予定はない」40.7%と最も多くなっているが、「イ. 震災後に策定」2.4%、「ウ. 今後策定予定」20.8%となった。
- ・業種別では、「ア. 震災前に策定済み」、「イ. 震災後に策定」、「ウ. 今後策定予定」の合計が最も多かったのは建設業 51.0%、次いで製造業 45.8%の順となった。



オ 防災対策の実施状況について（回答 586 社） ※複数回答

- ・最も回答の多かったものは「ク. 特に何もしていない」45.6%、次いで、「キ. 情報連絡ルールの策定と連絡手段の確保」22.4%、「エ. 従業員に対する防災訓練・防災教育の実施」19.5%の順となった。

